

# CSR

## CSR三本柱

当社は、生命保険会社の社会的責任を果たすべく、生命保険事業や CSR 活動(CSR 三本柱)を通じてサステナビリティ経営に取り組み、お客さまから信頼され、選ばれる会社を目指しています。

### 「社会・環境」への取組み

#### 社会貢献活動に関する基本方針

社会の一員として豊かな社会の実現に貢献するとともに、将来を担う子どもたちの健全な育成に貢献するため、「社会貢献活動に関する基本方針」を定め、社会貢献活動を行っています。

大樹生命は、経営理念に基づき、生命保険事業を通じて国民生活の福祉向上に努めるとともに、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献します。

1. 自らが社会の一員であることを意識し、社会の健全かつ持続的成長に貢献するため、「こわさないください。自然。愛。いのち。」をテーマに活動を推進・支援します。
2. 社会や地域との調和を図りながら、役職員一人ひとりの行動が社会の発展に寄与するよう努めます。
3. より良い社会づくりに貢献できるよう、社会の要請を踏まえつつ、公共性の高い活動に継続して取り組みます。

#### 環境配慮に関する基本方針

社会の一員として地域の環境保全に貢献するとともに、良好な地球環境を次世代に引き継ぐため、「環境配慮に関する基本方針」を定め、環境保護活動を行っています。

大樹生命は、社会の持続的成長を企図し、経営理念に掲げる「国民生活の福祉向上」に寄与するため、環境問題が地球規模かつ次世代以降にわたる重要な課題であることを強く認識し、環境保護に配慮した経営を推進します。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地球環境保護に配慮した事業活動<br/>環境関連のルールを遵守し、常に地球環境保護に配慮した事業活動を行います。</li> <li>2. 資源・エネルギーの有効活用<br/>限られた資源を有効に活用するため、省資源、省エネルギーおよび資源のリサイクルに取り組み、環境負荷の低減に努めます。</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 環境啓発活動の推進<br/>全役職員の環境問題への意識向上に努め、一人ひとりの社内外での行動が環境保護に繋がるように努めます。</li> <li>4. 環境問題への継続的な取組み<br/>効果的な地球環境保護につなげるため、必要に応じて取組みの見直しを行い、長期にわたり継続的に取り組みます。</li> </ol> |
|---|---|

#### TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への対応

当社は2019年12月に、金融安定理事会により設置されたTCFD 提言へ賛同しました。気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD の推奨する開示項目に合わせ、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面で情報開示の充実を図ってまいります。



TCFD提言の中核的要素	主な取組み状況
ガバナンス	・サステナビリティ経営推進会議で、サステナビリティ経営に係る課題について取組み状況のPDCAを実施し、経営会議・取締役会に報告
戦略およびリスク管理	・生命保険事業でのリスク低減策、および ESG 投資資を実施 ・統合的なリスク管理を実施
指標と目標	・2050年度ネットゼロ目標および2030年度中間目標を設定

#### ● ガバナンス

当社は、2007年に制定した「環境配慮に関する基本方針」に基づき、環境問題が地球規模かつ次世代以降にわたる重要な課題であることを強く認識し、環境保護に配慮した経営を推進しています。

また、経営会議の諮問機関である「サステナビリティ経営推進会議」では、気候変動への対応を含むサステナビリティ経営に係る課題について取組み状況のPDCAを行っており、経営会議・取締役会に内容を報告しています。

● 戦略およびリスク管理

当社では、気候変動によって当社事業へもたらされる影響を「生命保険事業」「資産運用」の両面で認識し、気候変動リスクを含むさまざまなリスクが全体として会社に及ぼす影響を統合的に管理する観点から、統合的リスク管理<sup>\*1</sup>を実施しています。

※1 リスク管理の詳細についてはP51をご覧ください。

生命保険事業領域	<p>生命保険契約は保険期間が長期にわたることから、地球温暖化に伴う平均気温の上昇や異常気象の激甚化が中長期的に人の健康に影響を与え、死亡等の発生率が変化し、損失を被るリスクを物理的リスクとして認識しています。</p> <p>当該リスクをエマージングリスクとして認識し、グループ内での緊密な連携体制の維持・把握による当社および業界への影響分析・把握や対応策の共有を行うなど、適切な対応策の実施に取り組み、リスクの低減に努めています。</p> <p>また、当社事業に支障をきたす大災害リスクへの対応として、ストレステストにより保険金支払の損失や金融市場悪化の影響度の見積もりを実施のうえ、事業継続計画の充実、バックアップセンターの確保、防災訓練による危機時対応への習熟などに取り組んでいます。</p>
資産運用	<p>当社では保険契約に合わせた中長期的な投融資を行っています。これらは、気候変動によって投融資資産が物理的な被害を受けるリスクや低炭素社会への移行に伴い価値が毀損するリスクがある一方で、低炭素社会に貢献する企業やプロジェクト等のグリーンファイナンスにおいて、投融資機会の増加につながるものと考えています。そのため、「ESG 投融資に対する基本的な考え方」を策定し、持続可能な社会への移行と運用収益の確保の両立を目指すなかで、気候変動に関連するリスクと機会の観点も投資判断に組み込み、環境・社会・ガバナンスの課題を考慮した資産運用を行っています。同時に、気候変動への影響が大きい企業等への新規投融資については、国内外問わず取り組まない方針としています。</p> <p>また、気候変動関連対話<sup>*2</sup>の実践により、投融資先の前向きな取組みを後押しすることで、投融資先の企業価値向上と資産運用ポートフォリオの気候変動リスクの低減を図ってまいります。</p> <p>※2 投融資先企業との対話において、気候変動に関する経営の取組み姿勢やCO<sub>2</sub>排出量の確認をするとともに、排出量開示に向けた働きかけにも取り組んでいきます。</p>

● 指標と目標

気候変動問題の解決に向けて、以下のとおり自社 CO<sub>2</sub> 排出量削減目標、および資産運用ポートフォリオにおける CO<sub>2</sub> 排出量の削減目標を設定いたしました。2022年度の事業活動に伴う CO<sub>2</sub> 排出量は、約2.4万tとなっており、基準年の2013年度からの削減率は、△34%となっています(大樹生命単体における集計値)。今後も、節電取組み、紙使用量の削減などにより、着実に排出量を削減してまいります。

【自社排出量削減目標】2030年度：△51%以上削減(基準年は2013年度) 2050年度：ネットゼロ

【資産運用ポートフォリオにおける CO<sub>2</sub> 排出量削減目標】

2030年度 【総排出量】 △45%以上削減(基準年は2010年度)	2050年度 ネットゼロ	$\text{総排出量} = \sum_{i=1}^n \left[ \text{投資先の排出量 } i \times \frac{\text{投資額 } i}{\text{企業価値 } i} \right]$ $\text{インテンシティ} = \frac{\text{総排出量}}{\text{総投資額}}$ <p>※インテンシティ：ポートフォリオ1単位当たりの CO<sub>2</sub> 排出量</p>
【インテンシティ】 △49%以上削減(基準年は2020年度)		

※計測対象は、内外株式、内外社債のうちデータ取得可能な上場会社。

苗木プレゼント ～49年間で532万本の苗木を届けました～

当社は、「緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい」という願いを込めて、1974年に「苗木プレゼント」を開始しました。「こわさないでください。自然。愛。いのち。」をテーマに、全国の企業・学校・病院などの団体および一般家庭に対して、気候や生育条件にあった苗木を配布し続け、2022年度で49回目を迎えました。これまでに贈呈した苗木の本数は、累計で532万本になりました。苗木は全国各地ですくすくと育ち、心地よい木陰をつくりながら周辺環境の保護やCO<sub>2</sub>削減等に役立っています。



1991年に植樹した苗木

巨樹・古木の保全

当社は、2022年に巨樹・古木の保全を開始しました。巨樹・古木は、地域の歴史を後世に伝える「文化的価値」や、最大限まで生育した個体としての「学術的価値」を持つ「地域の財産」です。希少な巨樹・古木を次世代に受け継ぐため、(一社)日本樹木遺産協会への協賛を通じ、樹木医による定期的な診断・治療を行っています。



診断イベントの様子  
(写真提供：(一社)日本樹木遺産協会)

「いのちと健康」への取組み

公益財団法人大樹生命厚生財団

大樹生命厚生財団は、国民の健康保持とその増進をはかり、社会公共の福祉に貢献することを目的として1967年に設立されました。この目的に沿い、今日のわが国の健康上の重要課題である生活習慣病に関連する医学研究助成事業等を設立以来一貫して行っています。

医学研究助成

第55回「医学研究助成」(2022年度)は、全国の大学・研究機関の研究者を対象に公募を行い、20研究に対して助成を行いました。また、第53回「医学研究助成」(2020年度)入選者の研究報告の中から、3研究を第31回「医学研究特別助成」としました。

●《助成金の実績》

	2022年度		累計	
	件数	助成金額	件数	助成金額
医学研究助成	20件	2,000万円	1,058件	12億1,700万円
特別助成	3件	450万円	109件	1億3,650万円
合計	23件	2,450万円	1,167件	13億5,350万円

●《研究課題》

2022年度	2023年度
①新型コロナウイルス感染症の重症化と治療法	①外科技術評価法と向上のための方策
②AIの医学への応用	②新型コロナウイルス感染症の後遺症の病態と治療法
③地域医療構想	③発達障がいの病態と治療・ケア(サポート)
④自殺予防	④リアルワールドデータによる臨床研究

ピンクリボン運動

日本では現在、女性の9人に1人が乳がんに罹るといわれていますが、乳がん検診受診率はまだ低い状況です。そうした背景の中、乳がんの早期発見啓発を行う運動がピンクリボン運動です。

当社は、生命・健康と密接な関係を持つ生命保険業を本業とする会社として、また、女性従業員の割合が高い企業として、ピンクリボン運動の趣旨に賛同し、この運動に参画しています。具体的には、多くの方に乳がんの早期発見の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル」(公益財団法人日本対がん協会など主催)への協賛、乳がんセミナーの実施、チラシなどを用いたお客さま・地域の方々への乳がんについての情報提供や啓発活動などを行っています。



ピンクリボンフェスティバル街頭キャンペーンの様子  
(写真提供：(公財)日本対がん協会)

あけみちゃん基金 ～29年間続けています～

先天性の心臓病などに苦しみながら経済的な事情で手術を受けることができない子どもたちを救うため、1966年に設立されました。50年以上にわたり500人を超える国内外の幼い命を救い、「愛といのちのバトンタッチ」という大きな善意の橋渡し役として成長してきました。当社は1994年から29年連続で寄付を続けています。

## 「人の生活の安心」への取り組み

### スポーツ振興

当社は、全国各地のスポーツ振興および青少年の健全育成を目的として、さまざまな大会・チームに協賛しています。(2023年3月末現在)

- 湘南国際マラソン
- 新潟アルビレックス BB、新潟アルビレックス BB ラビッツ
- 全国小学生ラグビーフットボール大会 ヒーローズカップ
- スポーツひのまるキッズ大会
- 日本高校ダンス部選手権
- FLAKE CUP
- Wリーグ(バスケットボール女子日本リーグ)



第17回湘南国際マラソン  
(写真提供:湘南国際マラソン実行委員会)



(男子)新潟アルビレックスBB  
(写真提供:(株)新潟プロバスケットボール)



(女子)新潟アルビレックスBBラビッツ  
(写真提供:(一社)新潟アルビレックス女子バスケットボールクラブ)



第15回大樹生命ヒーローズカップ  
(写真提供:(株)博報堂)



スポーツひのまるキッズ大会  
(写真提供:(一社)スポーツひのまるキッズ協会)



2022年度日本高校ダンス部選手権  
(写真提供:(株)ブルースブラッシュ)



FLAKE CUP 2022 JAPAN TOUR  
(写真提供:(株)FLAKE)



Wリーグバスケットボール女子日本リーグ  
(写真提供:(一社)バスケットボール女子日本リーグ)

### チャリティーコンサート支援

当社は炎のマエストロで知られる世界的指揮者・小林研一郎氏がスペシャルオリンピックスの趣旨に賛同して設立された「コバケンとその仲間たちオーケストラ」の皆さまに、本店17階「大樹生命ホール」をリハーサル会場の提供という形で応援を続けています。

このオーケストラは、知的発達障がいのある方々をお招きして生の演奏を楽しんでいただくためにボランティアコンサートを行っています。さまざまな障がいのある方も健常者も同じ空間と時を共有し同じ喜びを享受して、ともに生きていける社会の実現を願って活動されています。

### 青山学院大学における寄附講座の開講 ～過去18年間で3,900人が受講しました～

学校教育における個人の「金融」に関する知識教育を支援するため、2005年度より青山学院大学における寄附講座「パーソナル・マネー・マネジメント入門～大学生のためのマネー・金融・経済の基礎知識～」を実施しています。講義にあたっては当社のファイナンシャル・アドバイザー経験者等の専門家が非常勤講師として教鞭を執り、パーソナルファイナンス(世帯の家計)の視点から解説し、マネー・金融・経済に関する基本的な知識の習得を目指す内容となっています。



授業風景

### ミシガン大学ロス・ビジネススクール [Mitsui Life Financial Research Center]

1990年9月、当社の寄付により、ミシガン大学(米国ミシガン州アナーバー)内の研究機関として創立されました。環太平洋地域(アジア・アメリカ)の金融資本市場の発展のため、金融に関する研究論文シリーズの刊行を行うとともに、金融を巡るタイムリーなテーマについて、定期的なシンポジウムを開催しています。

また、研究費用の助成や博士課程の学生への奨学金(2022年度は、34,979ドル)も給付しています。

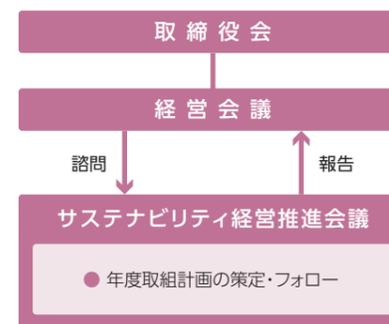
### 人権尊重に関する取り組み

当社は人権尊重を経営に関する最も重要な課題の一つと位置づけ、全ての業務の基本とします。

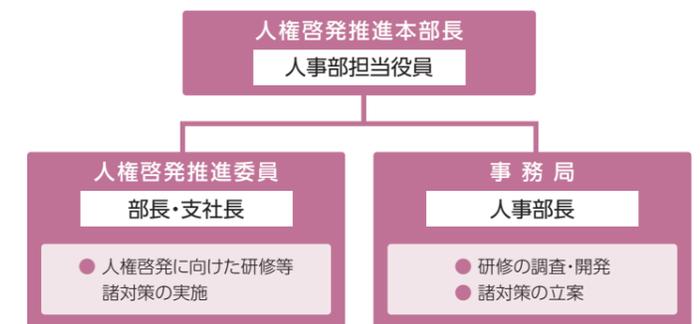
#### 人権尊重に関する体制整備

- ・経営会議の諮問機関である「サステナビリティ経営推進会議」で人権尊重に関する方針の立案や取り組みのPDCAを実施しています。
- ・社内の人権啓発を推進する体制として、人事部担当役員を本部長、部長・支社長を推進委員とする「人権啓発推進本部」を設置し、人権尊重に向けた具体取り組みを推進しています。

#### 人権尊重に関する取り組みのPDCA



#### 人権啓発推進本部



#### 人権尊重に関する具体的な取り組み

人権問題の正しい理解と認識の定着を図るため、さまざまな取り組みを実施しています。

内部通報制度の充実	<p><b>相談窓口の開設、内部通報制度を周知</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来よりある通報窓口に加え、「今起こっている事象が、コンプライアンス上の問題、ハラスメント・人権・健康上の問題等に該当する可能性があり、相談したい場合」に利用できる相談窓口を開設しました。</li> <li>・ポスターを作成すること、社内ポータルサイトに案内を掲示すること等により、内部通報制度について周知しています。</li> </ul> <p><b>女性担当者の増員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誰もがより相談しやすい体制とするため、女性担当者を増員しました。</li> </ul>
ハラスメントの未然防止	<p><b>研修の充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権研修を年3回実施し、動画視聴や講習、資料に基づくディスカッションにより正しい理解を深めています。</li> <li>・管理職と管理職以外に分けて、それぞれアンガーマネジメント研修を実施しています。</li> <li>・定期的にハラスメントセルフチェックを実施し、従業員一人ひとりが自身の言動を振り返る機会を設けています。</li> </ul> <p><b>人権標語運動の開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人ひとりが人権問題を自身の問題として捉える機会とするため、自分自身の言葉で考えた「人権標語」を全社より募集し、優秀作品を選定する運動を行っています。</li> </ul>